

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 重比古
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目5番10号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	1,152,905	1,532,961	4,409,050
経常利益又は経常損失() (千円)	82,966	21,281	138,768
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	71,272	99,655	215,773
四半期包括利益又は包括利益(千円)	71,272	49,319	165,437
純資産額(千円)	2,569,628	2,378,277	2,347,355
総資産額(千円)	3,495,724	3,209,361	3,414,265
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	1.31	1.83	3.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.4	70.9	65.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第42期第1四半期および第43期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため記載しておりません。第42期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において8億42百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

親会社への貸付

当社は、平成25年1月18日付で、韓国でのコンテンツ買付資金として、親会社である株式会社キーイーストへ次のとおり貸付を行っております。

貸付先：株式会社キーイースト

貸付の期間、金額および金利

・期間：平成25年1月18日から平成26年1月18日、期日一括弁済としております。

・金額：500,000千円を一括して貸付

・金利：2.47%とし、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による復興需要に加え、新政権による経済対策や金融政策を背景に急激な円安となり、株価上昇がみられたものの、欧米諸国の財政不安や景気の低迷、新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループはグループ事業再編により、当社はアーティストマネジメントを中心としたエンターテインメントに事業集中し、当第1四半期には大型イベントがあったこと、また前連結会計年度に購入した大型ドラマ版権の事業化等により、売上高は大きく伸ばしております。

一方、利益面については、版権の償却負担を主な要因として原価が増加しており、売上総利益、営業利益は伸び悩みました。また急激な円安によりドラマ版権の支払時において為替差損を計上し、前連結会計年度に購入しました転換社債型新株予約権付社債の期限前償還に伴い、特別利益として投資有価証券償還益を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億32百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益4百万円（前年同期比93.6%減）、経常損失21百万円（前年同期は、経常利益82百万円）、四半期純利益99百万円（前年同期比39.8%増）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ配信事業）

デジタルコンテンツ配信事業は子会社に事業が集約され、各子会社は当該事業にリソースを集中しております。スマートフォン市場の急激な拡大に対応し、既存サイトのスマートフォンでの配信を順次開始しておりますが、既存サイトの売上減少は下げ止まりつつあるものの引き続き厳しい状況は続いております。

この結果、売上高は1億56百万円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比66.2%減）となっております。

（物販事業）

所属アーティストの関連グッズ、全国ツアーイベントグッズおよびアニメ冬のソナタメモリアルアルバムが発売される等好調でしたが、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ザ・ネット・プランが持分法適用関連会社になったことに伴い、セグメントから除外されたことにより、売上高は1億41百万円（前年同期比41.3%減）、セグメント利益は25百万円（前年同期比97.1%増）となっております。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

韓国アーティストキム・ヒョンジュンのソロセカンド全国ツアー「Kim Hyun Joong Japan Tour2013 “UNLIMITED”」が、1月の神戸ワールド記念ホール、さいたまスーパーアリーナを皮切りに、3月の広島最終公演まで全国11都市で15公演開催し、自社テレビ局「DATV」では、話題の大型ドラマ「蒼のピアニスト」「ポゴシッタ(原題)」の日本初放送を開始しております。また、前連結会計年度に購入した大型ドラマ版權のDVD等での事業化が一部実現しております。

利益面では、イベントコストの徹底管理を図るなどコスト削減に努めましたが、版權の償却負担により原価が増加しており、この結果、売上高は12億34百万円(前年同期比110.0%増)、セグメント損失は31百万円(前年同期は、セグメント利益16百万円)となっております。

(その他事業)

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ザ・ネット・プランが持分法適用関連会社になったことに伴い、セグメントから除外されたことにより、売上高は0百万円(前年同期比99.6%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期は、セグメント利益3百万円)となっております。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりませんが、重要な後発事象にも記載のとおり、当社は第2四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社アイロコスおよび株式会社キントーンジャパンの2社の株式を譲渡しております。これにより当社グループ事業は更にエンターテインメント事業へシフトしております。当第1四半期連結累計期間は、大型版權の償却負担を主な要因として原価が増加しておりますが、今後は版權事業の収益モデルを構築していくことで収益改善を図ってまいります。

当社グループが対処すべき課題の解決に努めるとともに、適切な事業投資の判断により財務体質強化を図ってまいります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての 分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、大型ドラマコンテンツ版權の取得による前渡金の増加が主な要因であります。当社は、当該状況を解消すべく版權のDVD等事業化を進めており、当第1四半期に一部実現しております。当連結会計年度内に投資回収する予定であり、またDATVの加入者増加による収益改善を見込んでいることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日	-	54,392,638	-	3,999,492	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,192,000	54,192	
単元未満株式	普通株式 122,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,192	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式876株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルアドベンチャー	東京都港区芝 四丁目5番10号	78,000	-	78,000	0.14
計		78,000	-	78,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,051	632,437
受取手形及び売掛金	386,258	499,280
コンテンツ	16,787	16,758
商品	25,124	2,619
仕掛コンテンツ	25,251	27,482
関係会社短期貸付金	-	500,000
前渡金	1,236,354	1,204,364
その他	30,135	20,123
貸倒引当金	623	679
流動資産合計	2,514,339	2,902,386
固定資産		
有形固定資産	20,768	19,408
無形固定資産		
のれん	32,631	27,019
その他	56,193	52,825
無形固定資産合計	88,825	79,845
投資その他の資産		
その他	902,599	318,387
貸倒引当金	112,266	110,666
投資その他の資産合計	790,333	207,720
固定資産合計	899,926	306,975
資産合計	3,414,265	3,209,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,886	597,228
短期借入金	100,000	-
その他の引当金	6,426	6,411
その他	581,868	225,905
流動負債合計	1,034,181	829,544
固定負債	32,728	1,539
負債合計	1,066,910	831,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	1,792,464	1,692,809
自己株式	32,387	32,387
株主資本合計	2,174,640	2,274,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,335	-
その他の包括利益累計額合計	50,335	-
新株予約権	122,379	103,982
純資産合計	2,347,355	2,378,277
負債純資産合計	3,414,265	3,209,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,152,905	1,532,961
売上原価	863,341	1,363,351
売上総利益	289,564	169,609
販売費及び一般管理費	226,768	165,602
営業利益	62,796	4,006
営業外収益		
受取利息	749	4,082
為替差益	20,342	-
貸倒引当金戻入額	-	1,600
その他	137	151
営業外収益合計	21,230	5,834
営業外費用		
為替差損	-	25,397
持分法による投資損失	1,015	5,282
その他	43	442
営業外費用合計	1,059	31,122
経常利益又は経常損失()	82,966	21,281
特別利益		
投資有価証券償還益	-	103,941
その他	933	22,623
特別利益合計	933	126,564
特別損失		
固定資産除却損	85	348
特別退職金	3,294	-
投資有価証券売却損	-	294
減損損失	3,378	-
特別損失合計	6,758	643
税金等調整前四半期純利益	77,141	104,639
法人税、住民税及び事業税	7,051	4,984
法人税等調整額	1,182	-
法人税等合計	5,868	4,984
少数株主損益調整前四半期純利益	71,272	99,655
四半期純利益	71,272	99,655

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,272	99,655
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	50,335
その他の包括利益合計	-	50,335
四半期包括利益	71,272	49,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,272	49,319

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	12,934千円	7,505千円
のれんの償却額	5,611	5,611

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライツ&メ ディアコミュ ニケー ション	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	196,237	241,366	587,932	1,025,537	127,368	1,152,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	0	0
計	196,237	241,366	587,932	1,025,537	127,368	1,152,906
セグメント利益	29,169	13,150	16,826	59,146	3,250	62,397

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,146
「その他」の区分の利益	3,250
セグメント間取引消去	398
四半期連結損益計算書の営業利益	62,796

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス& メディアコミュ ニケーション	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	156,100	141,802	1,234,549	1,532,453	508	1,532,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	0	0
計	156,100	141,802	1,234,549	1,532,453	508	1,532,961
セグメント利益 又は損失()	9,870	25,922	31,730	4,063	143	3,919

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,063
「その他」の区分の損失()	143
セグメント間取引消去	87
四半期連結損益計算書の営業利益	4,006

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円31銭	1円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,272	99,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,272	99,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,314	54,313

(注) 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡

当社は、平成25年4月17日付で、連結子会社の株式会社アイロゴスおよび株式会社キントーンジャパンの2社の株式譲渡に関する基本合意書を締結し、平成25年5月8日付で株式売買契約書を締結の上、平成25年5月9日付で株式を譲渡いたしました。

(1) 譲渡理由

当社グループは、平成23年9月にグループ事業再編を実施し、当社はアーティストマネジメントを中心としたエンターテインメントに事業集中し、子会社にデジタルコンテンツ配信事業を集約して、各社が得意とする分野において事業展開を図ってまいりました。しかしながら、デジタルコンテンツ配信事業においては、スマートフォン市場の急激な拡大に対応するため、既存サイトのスマートフォンでの配信を順次開始しておりますが、売上減少は下げ止まりつつあるものの引き続き厳しい状況が続いております。また、当社は平成25年12月期において、基幹事業である自社テレビ局「DATV」の黒字化を図ることを最大の経営課題として捉えており、さらに新規事業の本格稼働を目指し、エンターテインメント事業へ経営資源を集中投下しております。

このような経営環境の中、デジタルコンテンツ配信事業においては、変化する事業環境に子会社が柔軟に対応できる経営体制が必要であること等検討した結果、株式会社K's FACTORYに株式会社アイロゴスおよび株式会社キントーンジャパンの全株式を譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡先 : 株式会社K's Factory

(3) 譲渡の時期 : 平成25年5月9日

(4) 譲渡する連結子会社の名称、事業内容および当社との取引状況

株式会社アイロゴス

事業内容 : デジタルコンテンツ配信事業

当社との取引状況 : コンテンツ使用取引関係

譲渡する株式の数、売却価額、売却損益および売却後の持分比率

譲渡する株式の数 : 6,000株

売却価額 : 40百万円

売却損 : 27百万円

売却後の持分比率 : 0%

株式会社キントーンジャパン

事業内容 : デジタルコンテンツ配信事業

当社との取引状況 : 業務委託関係

譲渡する株式の数、売却価額、売却損益および売却後の持分比率

譲渡する株式の数 : 1,200株

売却価額 : 30百万円

売却損 : 25百万円

売却後の持分比率 : 0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	古藤 智弘 印
業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年4月17日付で、連結子会社の株式会社アイロゴス及び株式会社キントーンジャパンの2社の株式譲渡に関する基本合意書を締結し、平成25年5月8日付で株式売買契約書を締結の上、平成25年5月9日付で株式を譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。